

2022年2月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月15日

上場会社名 横浜ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1452 URL <https://www.y-wright.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 伸一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 石川 勝之 (TEL)045(355)5500
 中間発行者情報提出予定日 2021年11月30日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期中間期の業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期中間期	1,297	44.0	65	284.5	70	252.2	47	198.3
2021年2月期中間期	901	△30.1	17	△87.1	19	△84.9	15	△81.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期中間期	1,008.84	-
2021年2月期中間期	338.25	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期中間期	1,959	948	48.4
2021年2月期	1,752	900	51.4

(参考) 自己資本 2022年2月期中間期 948百万円 2021年2月期 900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	0.00	0.00	0.00
2022年2月期	0.00		
2022年2月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,060	17.4	59	131.9	65	68.3	41	14.7	885.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期中間期	50,000株	2021年2月期	50,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期中間期	2,700株	2021年2月期	2,700株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年2月期中間期	47,300株	2021年2月期中間期	47,300株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大し、オリンピック及びパラリンピックの開催前後は感染者数が極度に増大し、日本経済は多大にその影響を受けました。

建設業界におきましても、その影響は及んでおり、特に都心部は再開発工事以外の新規計画では未だ慎重な動きが続いており、厳しい状況が継続しております。

こうした状況の中、当社は、栃木県小山市、埼玉県久喜市、千葉県成田市、静岡県蕪山市等の都心から外れた関東近郊の市内を施行現場とする各大型案件を受注することにより売上を回復いたしました。また下半期においても、関東近郊の大型案件を数件受注しており、安定した業績を確保できるものと見込んでおります。

また、設備的には、新たに日本車輛製造株式会社製の高機能重機を購入し、杭以外の地中にある建物の基礎等の障害物撤去も可能となり、杭抜から一括して受注できるようになったほか、昨年組織として新設した技術部による種々の調査・実験の結果を顧客に提示しつつ技術的提案を行うことにより、営業活動の範囲を広げることができるようになりました。

このような環境の中、当社の当中間会計期間における経営成績は、売上高は1,297,444千円（前年同期比44.0%増）、営業利益は65,407千円（同284.5%増）、経常利益は70,117千円（同252.2%増）、中間純利益は47,718千円（同198.3%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比107,861千円増加して1,190,405千円となりました。この主な変動要因は、受取手形の増加49,101千円、完成工事未収入金の増加182,086千円、未成工事支出金の増加41,377千円、現金及び預金の減少136,925千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末比98,888千円増加して768,020千円となりました。この主な変動要因は、機械及び装置の増加99,811千円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末比213,185千円増加して569,779千円となりました。この主な変動要因は、工事未払金の増加195,673千円、未払法人税等の増加31,696千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末比54,168千円減少して441,140千円となりました。この主な変動要因は、社債の減少10,500千円、長期借入金の減少26,357千円、その他の減少9,180千円等であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比47,522千円増加して948,170千円となりました。この主な変動要因は、中間純利益47,718千円の計上による繰越利益剰余金の増加49,597千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の業績は、現在のところ2021年4月15日の「2021年2月期 決算短信」で開示いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,012	558,087
受取手形	10,200	59,301
完成工事未収入金	331,309	513,395
未成工事支出金	-	41,377
前払費用	10,200	8,870
未取還付法人税等	25,215	-
その他	10,606	9,372
流動資産合計	1,082,543	1,190,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,375	40,400
機械及び装置（純額）	362,310	462,121
車両運搬具（純額）	21,353	17,157
工具、器具及び備品（純額）	10,381	14,338
土地	129,359	129,359
建設仮勘定	892	892
有形固定資産合計	564,672	664,269
無形固定資産		
ソフトウェア	3,130	2,779
その他	295	295
無形固定資産合計	3,425	3,074
投資その他の資産		
投資有価証券	28,921	28,625
出資金	40	40
従業員に対する長期貸付金	200	80
長期前払費用	2,251	1,792
その他	69,619	70,137
投資その他の資産合計	101,032	100,675
固定資産合計	669,131	768,020
繰延資産		
社債発行費	875	665
繰延資産合計	875	665
資産合計	1,752,550	1,959,090

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	207,723	403,397
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	70,816	60,461
未払金	19,549	27,870
未払費用	1,716	1,666
未払法人税等	2,201	33,897
預り金	9,154	12,536
前受収益	—	490
賞与引当金	7,024	5,832
その他	17,407	2,627
流動負債合計	356,593	569,779
固定負債		
社債	31,500	21,000
長期借入金	388,586	362,229
繰延税金負債	65,893	57,761
その他	9,330	150
固定負債合計	495,309	441,140
負債合計	851,902	1,010,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	165,716	163,837
繰越利益剰余金	696,072	745,670
利益剰余金合計	882,989	930,707
自己株式	△ 13,382	△ 13,382
株主資本合計	902,606	950,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,958	△ 2,154
評価・換算差額等合計	△ 1,958	△ 2,154
純資産合計	900,647	948,170
負債純資産合計	1,752,550	1,959,090

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高		
完成工事高	878,164	1,275,073
その他の売上高	23,023	22,370
売上高合計	901,187	1,297,444
売上原価		
完成工事原価	751,603	1,113,267
その他の売上原価	9,255	8,489
売上原価合計	760,859	1,121,756
売上総利益	140,328	175,687
販売費及び一般管理費	123,319	110,279
営業利益	17,009	65,407
営業外収益		
受取利息	100	5
受取家賃	1,387	1,419
受取保険金	—	3,114
スクラップ売却益	1,477	385
補助金収入	2,000	1,014
その他	327	468
営業外収益合計	5,293	6,406
営業外費用		
支払利息	966	744
支払保証料	195	142
減価償却費	363	359
手形売却損	675	256
その他	194	194
営業外費用合計	2,395	1,697
経常利益	19,907	70,117
特別利益		
固定資産売却益	—	1,579
特別利益合計	—	1,579
特別損失		
固定資産除却損	—	9
特別損失合計	—	9
税引前中間純利益	19,907	71,687
法人税、住民税及び事業税	4,300	32,000
法人税等調整額	△ 392	△ 8,031
法人税等合計	3,907	23,968
中間純利益	15,999	47,718

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、杭抜き事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。